

令和 6 年度  
千葉管理事務所管内協議用資料作成

特記仕様書

令和 6 年 8 月

東日本高速道路株式会社 関東支社  
千葉管理事務所

## 第1章 総則

### 1-1 適用

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社関東支社が実施する「令和6年度 千葉管理事務所管内協議用資料作成」（以下「本業務」という。）に適用するものとする。

### 1-2 調査等概要

1-2-1 調査等名 令和6年度 千葉管理事務所管内協議用資料作成

1-2-2 道路名 東関東自動車道、新空港自動車道、京葉道路、  
首都圏中央連絡自動車道

1-2-3 履行個所 東関東自動車道

（自）千葉県市川市高谷 （K P 0. 0）

（至）茨城県潮来市延方 （K P 7 4. 5）

新空港自動車道

（自）千葉県成田市大山 （K P 0. 0）

（至）千葉県成田市取香 （K P 3. 9）

京葉道路

（自）東京都江戸川区一之江 （K P 0. 0）

（至）千葉県千葉市稲毛区園生町 （K P 2 3. 5）

首都圏中央連絡自動車道

（自）千葉県神崎町松崎 （K P 1 8 8. 5）

（至）千葉県成田市吉岡 （K P 1 9 8. 2）

### 1-2-4 主な履行内容

設計種別	工種・細目・名称	数量
附帯工設計	設計協議説明用図面作成 A	2 枚
	設計協議説明用図面作成 B	1 枚
工事発注用図面作成	図面修正 A	1 0 枚
	図面修正 B 1	1 0 枚
	図面修正 B 2	2 3 枚
	数量計算	4 3 枚
設計打合せ	—	1 式

### 1-3 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

#### 1－4 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－1 2－4 「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 1 0 0 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3 「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 1 5 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 1 5 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 1 5 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 1 5 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

#### 1－5 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－1 3 「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 1 0 日以内に、履行期間通知書（別紙 1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 4 8 0 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 1 2 0 日間（まで）

## 1-6 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表の調査等業務による成果品等である。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図面（等）	各橋完成図	契約締結の日の翌日より7日以内	電子データ（PDF）

## 1-7 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
千葉管内道路保全工事業務	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	(株)ネスコ・メンテナンス関東	当社	
保全点検業務 （道路詳細点検・保全点検）	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	(株)ネスコ東日本エンジニアリング	当社	
施設保全工事業務	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	(株)ネスコ東日本エンジニアリング	当社	
東関東自動車道 千葉北～佐 原香取間橋梁補修工事	令和4年8月24日～ 令和6年12月10日	建装工業(株)	当社	
東関東自動車道 宮野木～千 葉北間橋梁補修工事	令和4年9月27日～ 令和7年8月11日	建装工業(株)	当社	
東関東自動車道 成田～潮来 間橋梁補修工事	令和5年9月1日～ 令和8年3月18日	ショーボンド建設(株)	当社	
東関東自動車道 吉倉高架橋 耐震補強工事	令和5年7月1日～ 令和8年7月14日	(株)新井組	当社	
東関東自動車道 物井高架橋 （上り線）塗替塗装工事	令和4年5月27日～ 令和7年8月8日	ショーボンド建設(株)	当社	
東関東自動車道 日吉倉高架 橋塗替塗装工事	令和5年3月18日～ 令和8年6月29日	ショーボンド建設(株)	当社	
東関東自動車道 吉倉高架橋 塗替塗装工事	令和5年12月5日～ 令和8年9月19日	ショーボンド建設(株)	当社	
東関東自動車道 宮野木高架 橋塗替塗装工事	未定	未定	当社	

## 1-8 部分使用検査の実施方法

### 1-8-1 部分使用検査の実施方法

共通仕様書 1-36 「部分使用」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

内容	使用開始時期	使用理由
設計協議説明用図面の電子データ	完成の都度	社内用の協議資料及び別途工事の変更資料に使用するため
図面修正データ	完成の都度	社内用の協議資料及び別途工事の工法変更資料に使用するため

### 1-8-2 部分使用検査の実施方法

本業務における部分使用検査は、共通仕様書 1-36-2 及び 1-36-3 の規定によらず、下記のとおり実施するものとする。

監督員は、本特記仕様書 1-8-1 の範囲に基づく部分使用の必要が生じたときは、当該調査等目的物の出来形の検査を行うものとする。この場合において、受注者は当該調査等目的物の成果品一覧表及び CD-R（または DVD-R）を作成し、監督員に提出するものとする。この場合、受注者の検査への立会いは要しないものとする。

監督員からの部分使用の請求（協議）及び受注者の同意については、「調査等指示簿」（様式第 1-3 号）により行うものとする。

## 1-9 作業計画書

### 1-9-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書別紙 2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-6 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
附帯工設計	設計協議説明用図面作成	
工事発注用図面作成	図面修正	

#### 1－9－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

#### 1－1 0 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 業務の内容

本業務は、千葉管理事務所にて使用する設計協議説明用図面作成を行うとともに、工事实施に必要な図面修正及び数量算出を行うものである。

なお、設計協議説明用図面作成及び図面修正にあたっては、共通仕様書5-5「附帯工設計」を適用するものとし、図面修正については、共通仕様書5-11「工事発注用図面作成」を適用するものとする。

### 2-2 設計協議説明用図面作成

#### 2-2-1 定義

設計協議説明用図面作成とは、CAD等の図面作成ソフト、文書作成ソフト、表計算作成ソフト及びプレゼンテーションソフトを使用し、監督員から提供された資料、図面及び写真等について取り纏めを行い、外部用・社内用の協議資料を作成することをいう。

なお、作成する資料は下表のとおりとし、詳細については監督員が指示するものとするが、成果品の枚数が大幅に変更となる場合は、その費用について別途監督員と協議するものとする。

内訳書の項目	枚数	図面の区分	備考
設計協議説明用図面作成A	2	設計協議用図面作成（普通）	
設計協議説明用図面作成B	1	設計協議用図面作成（複雑）	

#### 2-2-2 作成方法

設計協議説明用図面作成においては、受注者は、監督員からの提示された作成内容（作成方針）及び提供された資料、図面及び写真等を用い、原案を作成するものとする。

監督員は、必要に応じて受注者から提出された原案を基に追加内容や修正箇所について指示を行い、受注者は指示に基づき資料を修正のうえ、監督員に電子メール等を用いて電子データにより提出するものとする。

#### 2-2-3 部分使用時における成果品

設計協議説明用図面作成の部分使用時における成果品については、作業指示ごとに電子データにより提出し、監督員の確認を受けた後、CD-R（またはDVD-R）に保管するとともに「設計協議説明用図面作成 成果品一覧表（様式-1）」と合わせて、監督員に提出するものとする。

## 2-3 図面修正

### 2-3-1 定義

図面修正とは、共通仕様書 5-1 1-1 「図面修正」に基づき完成図等の成果品の修正及び数量の算出を行うことをいう。

なお、作成する資料は下表のとおりとし、詳細については監督員が指示するものとし、枚数および作業内容に変更がある場合は、別途監督員と協議するものとする。

内訳書の項目	図面の区分	図面の修正率	図面の内容	枚数	設計計算	数量計算
図面修正 A	比較的簡易な図面	10%	橋梁完成図等	10枚	無	有
図面修正 B 1	比較的複雑な図面	30%	橋梁完成図等	10枚	無	有
図面修正 B 2	比較的簡易な図面	30%	橋梁完成図等	23枚	無	有

### 2-3-2 作成方法

図面修正においては、受注者は、監督員からの提示された修正内容（修正方針）及び提供された資料等を用い、修正原案を作成するものとする。

監督員は、必要に応じて受注者から提出された修正原案を基に内容確認を行い、修正箇所について指示を行い、受注者は指示に基づき資料を修正のうえ、監督員に電子メール等を用いて電子データにより提出するものとする。

### 2-3-3 部分使用時における成果品

図面修正の部分使用時における成果品については、作業指示ごとに電子データにより提出し、監督員の確認を受けた後、CD-R（またはDVD-R）に保管するとともに「図面修正 成果品 一覧表（様式-2）」と合わせて、監督員に提出するものとする。

## 2-4 設計打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め5回とし、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱い監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社千葉管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。



種別		打合せ 回数	編成		
			主任技師	技師 A	技師 B
当初		1 回	1	1	
中間	設計協議説明用図面作成	1 回		1	1
	図面修正	1 回		1	1
業務内容確認検査		1 回	1	1	
最終		1 回	1		1

## 2－5 交通費・日当・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費・日当には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費・日当の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

## 2－6 成果品

本業務の成果品は、共通仕様書 1－4 6 「成果品」によるものとし、その一覧は下表のとおりとする。また、報告書は、出力用紙の大きさに応じたサイズのパイプファイル綴じとする。

設計種別・項目	成果品項目	出力用紙の大きさ	備考
設計協議説明用図面作成	成果品一覧表及び図面	A 3	製本
図面修正	成果品一覧表及び図面	A 3	製本
	数量計算書	A 4	製本

## 2－7 補足事項

本業務の遂行にあたり、以下の業務を追加する場合がある。なお、これに要する費用は別途協議して定めるものとする。

1. 詳細図作成の追加
2. 修正設計業務の追加

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社  
支社長 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

(調査等名)

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、  
通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3-2. 受注者が設定した業務の終期)

以 上

調 査 等 指 示 簿

(調査等名) \_\_\_\_\_

指示年月日 令和      年      月      日

No. \_\_\_\_\_

監督員 指示者    ○○ ○○	
下記のとおり指示する。	
なお、本件は別途変更契約を締結する。	
(指示内容)	
例) 協議用資料作成について、文書作成ソフトを用いた資料作成	
(A 4 版サイズ、カラー) 10 枚を指示する。	
完了後は、その成果品について部分使用を請求する。	
以上による請負金額変更協議対象の有無	有    ・    無
以上による履行期間変更協議の対象の有無	有    ・    無
令和    年    月    日 上記の指示書を受領しました。	管理技術者（現場作業責任者）○○ ○○

(注 1) 電子メールによる伝達とする。

(注 2) 電子メールの場合、受領者は受領日を記載したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

(注 3) 変更契約の記載について、該当しない場合は取り消し線により削除すること。

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)  
(実現履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

項目	実施の有無	実施時期	10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		備考
			10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 測量調査	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
・基準点測量	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
・空中写真測量	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
・数値地形測量	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
・航空レーザー測量	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
2. 道路予備設計	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
3. 道路幅員設計	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
4. 路線測量	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
5. 地質調査（1次）	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
6. 構造物基礎設計	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
7. 地質調査（2次）	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
8. 地形測量	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
9. 協議用図面作成	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
10. トンネル設計	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
11. 幅員設計	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
12. 用地幅員設定測量	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
13. 構造物本体設計	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
14. 構造物詳細設計	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	
15. 地盤補足調査	有・無	〇×〇×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	〇	×	

[illegible][illegible][illegible]

⑤ 適切な工程管理(履行期間の確保)を図ること目的とする。

⑥ 特定の事業の遂行や特定の工程に於いて関係機関と資材・手・条件提示等により履行期間を圧迫することがないよう、資材・手・条件提示・対外協力の期に明確に明示する。

⑦ 協働関係の内容(結果)を工程に明示することにより、行方不明・内容に工程上の遅れがないことを確認する。

⑧ 照会・指示関係の内容(結果)を工程に明示することにより、作業の遅延・状況に合せた迅速な対応が実現されることとする。

⑨ 本工表は作業計画書に添付することとし、発注者と作業の遂行に供し、適切な工程管理が実施されることで設定された期止、品質の確保を図る。

⑩ 本工表は関係者間のやり取りに活用することとし、上記諸点を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することと基本とする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

【成果品一覧（様式）】

調査等業務名

設計協議説明用図面作成 成果品一覧表（様式－１）

項目	内容	数量	指示日	納品日	備考

発注者使用欄：部分使用検査実施日 年 月 日 実施者 印

調査等業務名

図面修正 成果品一覧表（様式－２）

項目	内容	数量	指示日	納品日	備考

発注者使用欄：部分使用検査実施日 年 月 日 実施者 印